

役員体制

取締役



1 Takahiko Asai 浅井 隆彦
 2 Masaki Matsushita 松下 正樹
 3 Shohei Hidai 樋代 章平
 4 Makoto Nakamura 中村 誠
 5 Hitoshi Nishizawa 西澤 仁志
 6 Kayo Tashita 田下 佳代
 7 Miyako Hamano 濱野 京



8 Eiji Kanzawa 神澤 鋭二
 9 Takayuki Kanai 金井 孝行

監査役



10 Chishu Minemura 峰村 千秀
 11 Akihiro Kasahara 笠原 昭寛
 12 Kiyohito Yamasawa 山沢 清人
 13 Takayuki Tanaka 田中 隆之
 14 Hiroshi Hori 堀 浩

取締役会長/会長執行役員

1 浅井 隆彦

1987年 4月 当行へ入行
 2005年 9月 軽井沢支店長
 2008年 6月 融資部付
 2010年 6月 松代支店長
 2013年 6月 東京営業部営業一部長
 2015年 6月 リスク統括部長
 2016年 6月 融資部長
 2017年 6月 執行役員融資部長
 2018年 6月 常務執行役員本店営業部長
 2019年 6月 常務取締役
 2021年 6月 取締役副頭取
 2022年 6月 取締役副頭取副頭取執行役員
 2023年 6月 取締役会長兼執行役員(現職)

取締役頭取(代表取締役)/頭取執行役員

2 松下 正樹

1982年 4月 当行へ入行
 2004年 2月 長野南支店長
 2006年 2月 坂城支店長
 2008年 6月 企画部長
 2011年 6月 執行役員諏訪工リア諏訪支店長
 2013年 6月 常務執行役員東京営業部長
 2014年 6月 常務執行役員本店営業部長
 2015年 6月 常務取締役松本営業部長
 2017年 6月 取締役副頭取
 2021年 6月 取締役頭取
 2022年 6月 取締役頭取頭取執行役員(現職)

取締役副頭取(代表取締役)/副頭取執行役員

3 樋代 章平

1988年 4月 当行へ入行
 2010年 3月 リスク統括部副部長
 2013年 2月 東京事務所長
 2015年 6月 南松本工リア南松本支店長
 2017年 6月 企画部長
 2018年 6月 執行役員企画部長
 2019年 6月 常務執行役員本店営業部長
 2021年 6月 常務取締役
 2022年 6月 専務取締役専務執行役員(現職)
 2023年 6月 取締役副頭取副頭取執行役員(現職)

取締役/常務執行役員

4 中村 誠

1990年 4月 当行へ入行
 2007年 6月 企画部副部長
 2009年 6月 香港支店長
 2013年 6月 上田東支店長
 2016年 6月 大町支店長
 2018年 6月 金融市場部長
 2019年 6月 執行役員金融市場部長
 2020年 6月 執行役員業務統括部長
 2021年 6月 常務執行役員本店営業部長
 2023年 6月 取締役常務執行役員(現職)

取締役

5 西澤 仁志

1985年 4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
 2013年 7月 株式会社みずほ銀行業務監査部次長
 2014年 4月 株式会社長野銀行証券国際部副部長
 2015年 6月 同行 取締役証券国際部長
 2016年 7月 同行 常務取締役証券国際部長
 2017年 6月 同行 常務取締役
 2019年 6月 同行 取締役頭取及び代表取締役(現任)
 2023年 6月 株式会社八十二銀行 取締役(現職)

執行役員

役職	氏名
会長執行役員	浅井 隆彦
頭取執行役員	松下 正樹
副頭取執行役員	樋代 章平
常務執行役員	中村 誠
常務執行役員	吉村 繁
常務執行役員	高野 健光
常務執行役員	上村 勝也
常務執行役員	北山 良一
常務執行役員	伊藤 啓悟
執行役員	馬場 智義
執行役員	堀内 厚志
執行役員	増田 哲
執行役員	河野 敦
執行役員	吉田 秀樹
執行役員	出澤 英則
執行役員	伊東 清美
執行役員	赤羽 達也
執行役員	木村 岳彦

(※)会社法第2条第15号に定める社外取締役
 ■社外取締役比率 44% ■女性取締役比率 22%

取締役*

6 田下 佳代

1990年 4月 弁護士登録(長野県弁護士会)
 1991年 4月 宮澤法律事務所勤務
 1996年 4月 田下法律事務所開設
 2007年 10月 長野県人事委員会委員(現任)
 2014年 4月 長野県弁護士会会長(2015年3月退任)
 2016年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役*

7 濱野 京

1979年 4月 日本貿易振興会(ジェトロ)入会
 2013年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)理事
 2015年 10月 同機構 参与
 2016年 4月 同機構 評議員(現任)
 内閣府知的財産戦略推進事務局 政策参与(2019年9月退任)
 国立大学法人信州大学 理事(現任)
 株式会社グローセル 社外取締役(現任)
 2020年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)
 2021年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役*

8 神澤 鋭二

1980年 4月 当行へ入行(1986年1月退社)
 1986年 3月 キッセイコムテック株式会社入社
 1988年 5月 同社 取締役
 1990年 5月 同社 常務取締役
 1992年 5月 同社 代表取締役常務
 1994年 5月 同社 代表取締役社長
 2018年 5月 一般社団法人長野県情報サービス振興協会 会長(現任)
 公益財団法人長野県テクノ財団 理事長(2022年3月退任)
 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)
 2021年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)
 2022年 6月 キッセイコムテック株式会社 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現任)

取締役*

9 金井 孝行

1982年 4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行
 2008年 10月 同行 業務執行役員(2010年9月退任)
 2010年 10月 西本貿易株式会社 専務取締役
 2012年 3月 同社 代表取締役社長
 2017年 3月 西本Wismettacホールディングス株式会社代表取締役社長COO(2020年3月退任)
 2020年 6月 亀田製菓株式会社社外取締役(現任)
 2022年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

常勤監査役

10 峰村 千秀

1988年 4月 当行へ入行
 2009年 2月 小諸支店副支店長
 2009年 4月 小諸工リア小諸支店副支店長
 2012年 6月 飯田駅前支店長
 2015年 6月 市場国際部長
 2017年 6月 リスク統括部長
 2020年 6月 常勤監査役(現職)

常勤監査役

11 笠原 昭寛

1989年 4月 当行へ入行
 2009年 6月 梓川支店長
 2011年 6月 融資部付
 2013年 6月 松代支店長
 2016年 6月 総務部長
 2019年 6月 執行役員企画部長
 2021年 6月 執行役員監査部長
 2022年 6月 常勤監査役(現職)

監査役*

12 山沢 清人

1980年 4月 信州大学工学部助教
 1993年 10月 同大 工学部教授
 2009年 10月 同大 学長(2015年9月退任)
 2016年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

監査役*

13 田中 隆之

1981年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行)入行
 1998年 10月 同行 調査部副参事役(1999年3月退職)
 1999年 4月 専修大学経済学部専任講師
 2001年 4月 同大 経済学部教授
 2002年 4月 京都女子大学非常勤講師(2009年3月退任)
 2012年 4月 ロンドン大学客員研究員(2013年3月退任)
 2022年 9月 学校法人専修大学理事 専修大学経済学部長・教授(現任)
 2023年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

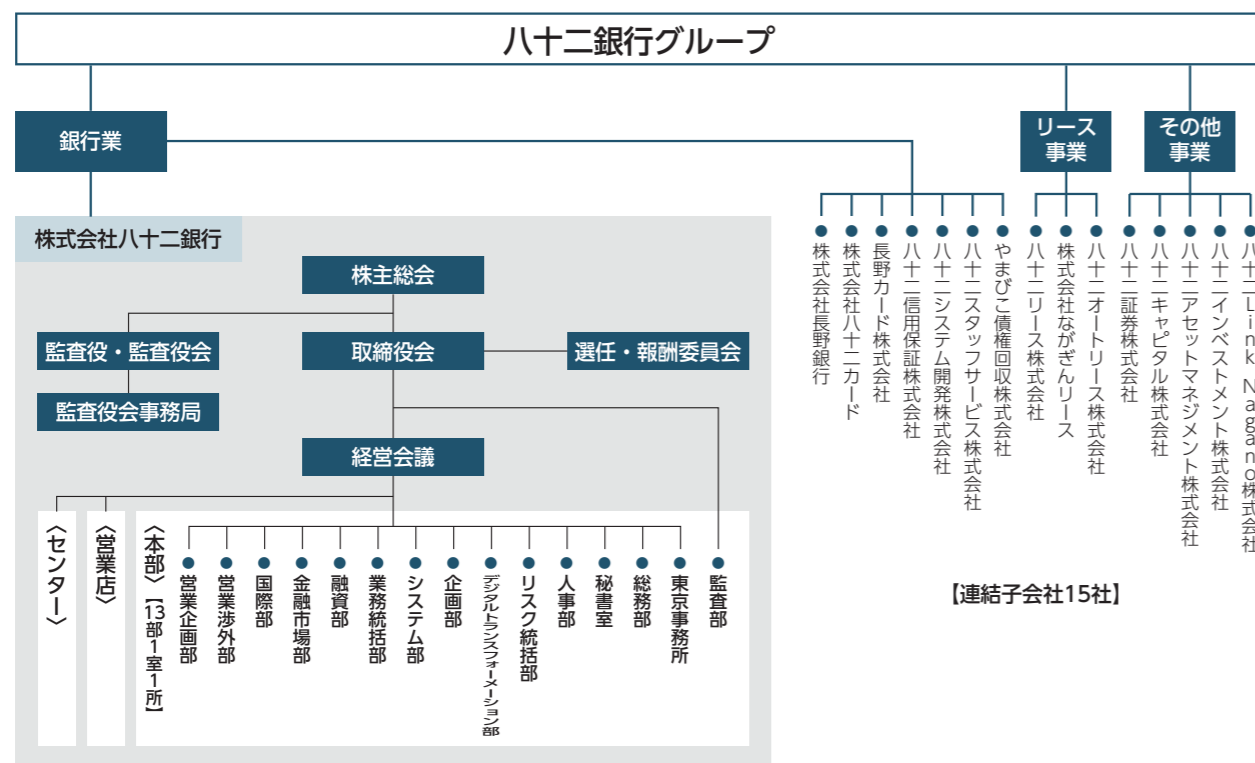
監査役*

14 堀 浩

1986年 4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行
 2011年 6月 同行 資金運用グループ長
 2013年 6月 DBJアセットマネジメント株式会社 代表取締役専務
 2016年 4月 同社 代表取締役社長(2017年6月退任)
 2017年 6月 丸紅フィナンシャルサービス株式会社 取締役総務経理部長(2021年6月退任)
 2021年 6月 相模鉄道株式会社常勤監査役(現任)
 2023年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

(2023年6月23日現在)

組織図



(2023年6月23日現在)

子会社等の情報

銀行の子会社等に関する事項

(2023年6月23日現在)

会社名 設立年月日	所在地	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	当行出資 比率%	子会社等 出資比率%	銀行及びその 子会社等の出 資比率合計%
(株)長野銀行 1950年11月15日	松本市渚2丁目9番38号	銀行業	13,017	100.0	-	100.0
八十二証券(株) 1949年5月11日	長野市大字南長野石堂南 1277番地2	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、 取次及び代理	3,000	100.0	-	100.0
八十二リース(株) 1974年6月10日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	200	100.0	-	100.0
(株)ながぎんリース 1980年1月12日	松本市大手2丁目2番16号	リース業務	34	-	88.1	88.1
(株)八十二カード 1982年8月2日	長野市大字中御所 218番地11	クレジットカード業務	30	100.0	-	100.0
長野カード(株) 1990年7月2日	松本市大手2丁目2番16号	クレジットカード業務	30	-	95.0	95.0
八十二信用保証(株) 1983年12月1日	長野市大字中御所岡田 178番地2	信用保証業務	30	100.0	-	100.0
八十二システム開発(株) 1983年12月5日	長野市大字中御所岡田 178番地13	システム開発	40	100.0	-	100.0
八十二キャピタル(株) 1984年9月17日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	200	10.0	31.0	41.0
八十二スタッフサービス(株) 1986年9月11日	長野市大字中御所岡田 178番地2	労働者の派遣・紹介業務	20	100.0	-	100.0
やまびこ債権回収(株) 2000年6月2日	長野市大字中御所岡田 178番地2	債権管理回収業務	510	99.0	-	99.0
八十二オートリース(株) 2005年10月3日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	100	-	100.0	100.0
八十二アセットマネジメント(株) 2021年10月1日	東京都中央区日本橋室町 4丁目1番22号	投資運用業、 投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業	200	100.0	-	100.0
八十二インベストメント(株) 2021年10月1日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	30	100.0	-	100.0
八十二Link Nagano(株) 2022年10月3日	長野市大字中御所岡田 178番地8	地域商社業務 電力(発電)業務	100	100.0	-	100.0

(注)グループ会社には、この他に有限会社こだまインベストメントおよび投資事業組合などがありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としています。

主要な業務の内容

- 預金業務**
当座預金、普通預金、定期預金、定期積金、別段預金、非居住者円預金、譲渡性預金及び外貨預金を取り扱っています。
- 貸出業務**
(1)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
(2)手形の割引
商業手形の割引を取り扱っています。
- 商品有価証券売買業務**
国債等公共債の売買業務を行っています。
- 有価証券投資業務**
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
- 内国為替業務**
送金、振込及び代金取立等を取り扱っています。
- 外国為替業務**
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
- 公社債受託及び管理業務**
社債受託業務、公共債の募集受託等に関する業務を行っています。
- 信託業務**
(1)遺言信託
遺言の作成サポート・保管・執行を行います。
(2)遺産整理業務
相続に関する事務手続きを代行します。
(3)金銭信託
遺言代用特約・遺贈寄付特約付金銭信託、受益者代理人特約付金銭信託を取り扱っています。
(4)特定障害者扶養信託(特定贈与信託)
(5)公益信託
(6)その他の信託
- 附帯業務**
(1)代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務
(2)保護預り及び貸金庫業務
(3)有価証券の貸付
(4)債務の保証(支払承諾)
(5)クレジットカード業務
(6)投資信託・保険商品の窓口販売
(7)公共債の引受
(8)コマーシャルペーパーの取扱い
(9)金融商品仲介業務
(10)確定拠出年金運営管理業務

(2023年6月23日現在)

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当行では、経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を実現するために、当行が行うすべての企業活動を律し、八十二銀行グループの存続及び企業価値の向上と社会的責任を果たすための基本原則として、「コーポレートガバナンス原則」を定め公表しています。

「コーポレートガバナンス原則」においては、「お客さま」「株主」「職員」「地域社会」の各ステークホルダーに対する基本姿勢及び企業統治、法令遵守と企業倫理、情報開示にかかる基本姿勢等を定めています。

また、適切な経営管理のもと、当行及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備と適切な運用に向けて「内部統制システムの整備に関する基本方針（業務の適正を確保する体制）」を定めています。



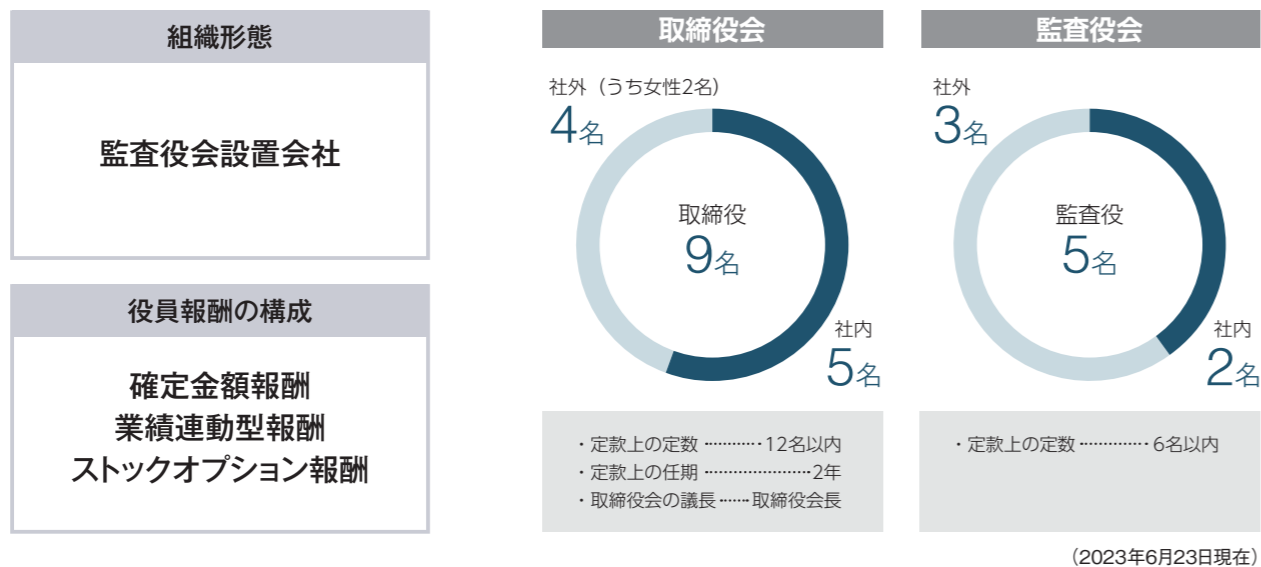
コーポレートガバナンス原則



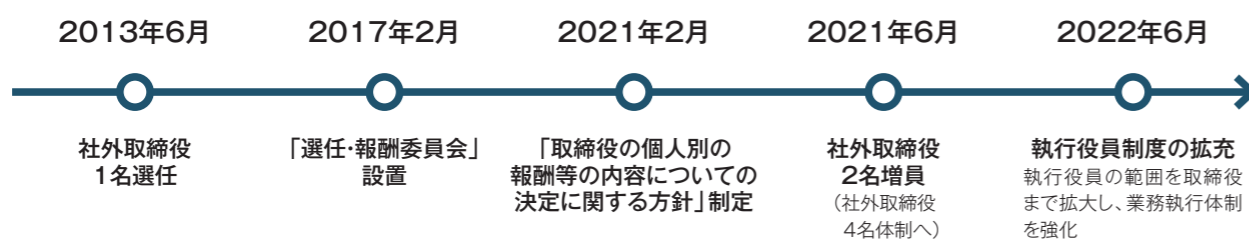
内部統制システムの整備に関する基本方針
(業務の適正を確保する体制)



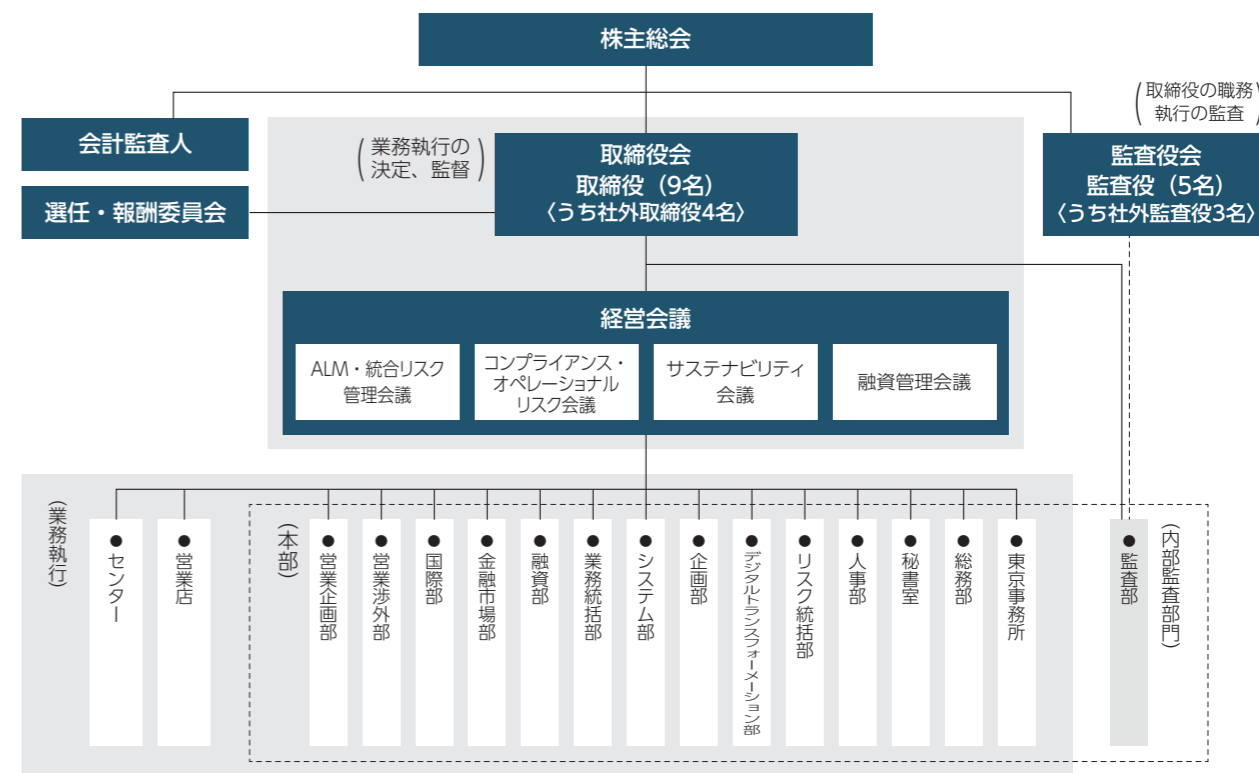
体制の概要



コーポレートガバナンス向上のための主な取組み



コーポレートガバナンス体制



(2023年6月23日現在)

取締役会 15回 (2022年度開催回数)

原則毎月1回以上開催しています。実質的な議論を行うとともに、相互に業務執行状況を監督し、適正な業務執行体制を確保しています。

監査役会 14回 (2022年度開催回数)

原則毎月1回開催し、各監査役は取締役会から独立した立場で、会計監査人や内部監査部門とも連携して取締役の職務執行を適切に監査しています。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けています。

経営会議 44回 (2022年度開催回数)

日常的な業務執行の決定ならびにそれら業務執行の監督に当たることが目的として、経営会議を設置しています。原則毎週開催し、経営上の重要事項について協議・決定するほか、その事前審議を経て取締役会において執行決定を行っています。執行業務の内容に応じ、ALM・統合リスク管理会議、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議、サステナビリティ会議、融資管理会議を設けています。

選任・報酬委員会 6回 (2022年度開催回数)

取締役会の諮問機関として、取締役・監査役等の選解任や報酬、後継者計画等について審議しています。独立性確保の観点から、委員の過半数を独立社外取締役としているほか、独立社外取締役が委員長を務めています。

監査部

内部監査部門である監査部は、取締役会の直属組織とした約30名体制で、毎年度取締役会で決議した内部監査方針に基づき内部監査を実施しています。

取締役会の審議事項

2022年度の実効性評価に関する事項、経営者保証への取組方針、等

決議事項：株式会社長野銀行との経営統合、子会社の設立や吸収合併、マテリアリティの特定・開示、経営管理体制の変更、営業店の統廃合、各種リスク管理方針の策定、与信先に対する信用供与方針の策定、等

報告事項：当行及び業界を取巻く経営環境、長野銀行との経営統合の進捗状況、短期経営計画の実行状況、コンプライアンスやアンチマネーロンダリング等の管理状況、政策株式投資に関する状況、取締役会の実効性評価に関する事項、経営者保証への取組方針、等

取締役会の実効性評価

毎年、当行の取締役会の規模・構成・運営方法・審議状況・支援体制・その他取締役会がその役割・責務を果たす上で重要と考えられる事項に関して、各取締役・監査役の自己評価を踏まえ、取締役会の実効性について分析・評価を行うとともに課題の共有化を図っています。



2022年度は、前年度の評価・分析において課題として認められた「経営戦略に関する議論の充実」等について、以下のような取組みを実施しました。

主な取組み

(1)「経営戦略」の議論の充実に向けた取組み

株式会社長野銀行との経営統合に関する議案、サステナビリティやマテリアリティに関する議案、経営体制の変更に関する議案等の審議を通じて、経営戦略に関する議論を深めました。

(2)取締役会での建設的な議論の充実に向けた取組み

取締役会での審議事項に対する理解を深めるため、社外役員を対象として説明会や現地視察等を継続的に実施しました。また、業務執行部門への理解促進に向けた新たな取組みとして、「社外取締役と職員の座談会」や「社外役員を交えた支店長ディスカッション」を実施しました。

また、これまでと同様、取締役・監査役が「取締役会の実効性に関するアンケート」に基づき自己評価を実施したうえで、その評価結果を取締役会で審議しました(2023年2月)。その結果、「全体として当行の取締役会は機能している」との評価となった一方で、経営環境を捉えた議論の充実が必要であるといった意見が出されました。この結果を参考としながら、さらなる実効性の高い取締役会に向けた各種施策を進める方針です。

社外役員をサポート体制

社外取締役に対するサポートは、企画部が担当しています。また社外監査役に対するサポートは、監査役会事務局に専任の補助使用人を配置しています。

金融機関経営及び銀行業務に固有の事項や取締役会で審議される議案に関する事項等について、社外役員の理解の一助として、業務に関する説明会・行内見学会・職員との意見交換等を随時実施しています。



社外取締役と職員の意見交換会

役員報酬等

当行の取締役の報酬は、2021年2月19日の取締役会にて、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議しています。なお、監査役報酬は、確定金額報酬とし、月額8百万円以内とすることを株主総会で決議しており、その配分は監査役会の協議に一任されています。なお、取締役会は取締役及び監査役の報酬に関する事項について、「選任・報酬委員会」の助言・提言を受けています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	2022年度取締役会出席状況
田下 佳代	弁護士としての高度な専門的法律知識及び債権管理回収業を営むやまびこ債権回収株式会社での取締役弁護士(非業務執行取締役)としての職務経験を活かし、経営監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しています。	15回/15回
濱野 京	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)では初の女性理事を務め、長年企業の海外市場開拓支援や地域創生に従事されており、豊富な経験と幅広い知見を有しています。事業会社社外取締役としての経験もあり、経営監視機能の一層の強化が図られるものと判断し、社外取締役に選任しています。	15回/15回
神澤 鋭二	キッセイコムテック株式会社代表取締役としての業務を執行されており、デジタル化推進に関する豊富な知見を有しています。社外取締役としての職務も適切に遂行しており、引き続き当行の経営に貢献ができる人物と判断し、社外取締役に選任しています。	15回/15回
金井 孝行	株式会社あおぞら銀行業務執行役員、西本Wisemttacホールディングス株式会社代表取締役社長COOなどを歴任されており豊富な知見を有しています。金融分野のみならず会社経営者としての経験と高度な見識から多様な視点で意見をいただけると判断し、社外取締役に選任しています。	15回/15回

取締役・監査役の実効性評価

当行は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、取締役会を構成するメンバーとして当行の業務やその課題に精通する行内の人材が一定数必要であることに加え、取締役会を構成するメンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することも重要であると考えています。

このような観点から、当行は、多様な知見やバックグラウンドを有する人材を、取締役・監査役として選任することを基本方針としています。

取締役・監査役の実効性評価は以下のとおりです。

(注)下記マトリックスは、各氏の有するすべての知見・経験を表すものではなく、各氏の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を1人あたり3つずつ記載しています。

氏名	地位	特に専門性を発揮することが期待される分野							
		企業経営組織運営	グローバル	金融マーケット	営業戦略企業支援	法務リスク管理	DX・ITテクノロジー	人事ダイバーシティ	地域社会環境
浅井 隆彦	取締役会長	●			●			●	
松下 正樹	取締役頭取	●			●	●			
樋代 章平	取締役副頭取				●	●	●		
中村 誠	取締役		●	●	●				
西澤 仁志	取締役	●		●			●		
田下 佳代	社外取締役	●				●		●	
濱野 京	社外取締役	●	●					●	
神澤 鋭二	社外取締役	●					●		●
金井 孝行	社外取締役	●	●	●					
峰村 千秀	常勤監査役		●		●	●			
笠原 昭寛	常勤監査役				●	●		●	
山沢 清人	社外監査役	●					●		●
田中 隆之	社外監査役		●	●					●
堀 浩	社外監査役	●		●	●				

各分野で求められる主な知識や経験

企業経営組織運営	<ul style="list-style-type: none"> 企業等の経営・組織運営 全社的かつ中長期的な視点での経営戦略立案 	法務リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 法制度・各種規制に関する専門的知見 企業活動全般に関するリスクマネジメント
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業所や国際金融・貿易に関する事業部門のマネジメント グローバルな視点での戦略立案 	DX・ITテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ITやデジタルトランスフォーメーション、科学技術に関する専門的知見 システムの企画・運用・管理
金融マーケット	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場全般に関する知見、有価証券運用等 金融業界・金融行政全般の動向 	人事ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 人事管理、人材育成、報酬・給与、福利厚生等、人事全般 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
営業戦略企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 営業企画、マーケティング、新規事業開発 企業審査、ビジネスマッチング、事業再生支援、事業承継・M&A 	地域社会環境	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の歴史・文化・経済等に関する知見 環境問題や環境経営への取組み

法令遵守・お客さま保護体制

コンプライアンスへの取組み

当行では「高いコンプライアンス意識の確立」を経営の最重要課題として位置付け、取締役会が制定した「コンプライアンス基本方針」に沿って、健全で透明性の高い経営の実現を目指しています。また、取締役会の承認を経て制定している「コンプライアンスマニュアル」は当行のコンプライアンス基本方針及び体制について解説した「総論」、具体的な局面ごとの考え方や行内手続きを定めた「コンプライアンス行動基準」の2部にて構成されており、全役職員に周知し、日常における判断や行動の前提として徹底を図っています。



コンプライアンス基本方針



体制

経営会議の特定目的会議として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議を設置し、コンプライアンス体制の整備・強化のための協議を通じて、コンプライアンスの徹底を図っています。

反社会的勢力に対する取組み

取締役会が制定した「反社会的勢力に対する基本方針」を遵守し、当行に対する信頼を維持し、業務の適切性及び健全性の確保に努めます。また、グループ会社についても、当行と同様の取組みを進めています。



反社会的勢力に対する基本方針



お客さま保護のための取組み

体制

当行は、取締役会が制定した「お客さまの保護等に関する方針」及び「個人情報保護宣言」「利益相反管理方針」を遵守し、経営会議の特定目的会議として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議を設置し、お客さま保護に関する体制の整備・強化のための協議を通じて、お客さま保護の徹底を図っています。特に、投資信託・外貨預金・個人年金保険など、元本割れリスク等がある商品につきましては、お客さまにご理解いただく事項を定め、分かりやすくご説明することを徹底しています。

お客さまからの苦情・相談・要望への取組み

お客さまからの苦情・相談・要望につきましては真摯に受け止め、再発防止及び改善に取り組んでいます。また、その内容は本部に集約し、役職員共有のうえ、お客さまにご満足いただける金融サービスをご提供するため職員の研修・教育などに取り組んでいます。

また、お客さまのご意向に応じて、中立・公正な第三者機関の関与により紛争を解決する裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)をご紹介し、当該制度を介した苦情・紛争解決にも取り組んでいます。

当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109または03-5252-3772

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817335または03-6206-3988

金融犯罪未然防止への取組み

マネー・ローンダリング等防止の取組み

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクは金融取引の複雑化や犯罪手法の巧妙化によって、より一層高まっており、当行ではこれらの防止を徹底しています。

新規口座開設など新たな取引開始時に加え、すでにお取引があるお客さまについても、お客さまに関する情報やお取引目的等の定期的な確認を順次お願いしています。また、海外へのお振込などお取引の内容、状況等に依りて、お取引に関する目的や資料等をご確認させていただいています。



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する基本方針



インターネットバンキング不正取引防止の取組み

ワンタイムパスワード

インターネットバンキングでの振込等のお取引の際、パスワード生成機「トークン」に表示される「ワンタイムパスワード」を入力していただけます。このパスワードは一度しか使用できないため過去のパスワードを盗み取られた場合も悪用される心配がなく、また60秒毎に自動的に切り替わることから外部からのパスワード解読時間を与えないため不正防止に大きな効果があります。

個人向けインターネットバンキングではお客さまご自身のスマートフォンにワンタイムパスワードを表示する「スマートフォンアプリ型トークン」も導入しています。

インターネットバンキング専用ウィルス対策ソフトの提供

パソコンをコンピュータウィルスに感染させ偽画面へ誘導するなど、お客さまの情報を不正に盗み取る犯罪が多発しています。これらの被害を防止するため、当行ではインターネットバンキング専用ウィルス対策ソフト(PC専用)「Rapport (ラポルト)」(無料)のご利用をおすすめしています。

特殊詐欺未然防止の取組み

当行では、お客さまの財産を特殊詐欺被害からお守りするため、さまざまな取組みを行っています。

「特殊詐欺撲滅のための共同宣言」への賛同

長野県警と長野県内に本店を置く金融機関は、お客さまの財産を特殊詐欺被害からお守りするため「特殊詐欺撲滅のための共同宣言」を発出し、当行もこれに賛同しています。

ATMによるお取引の一部制限実施

高齢のお客さまのATMでの振込や現金でのお支払いについて、一部制限を行っています。

ATMによる注意喚起

お客さまが振込のためにATMを操作される際、画面表示と音声により注意喚起を実施しています。

窓口の対応

高齢のお客さまから多額の振込や現金引出しの依頼があった場合には、お使いみちなどのヒアリングや資料を確認させていただくことにより、詐欺の未然防止に努めています。金融犯罪を水際で防止し、お客さまに安心してお取引いただけるよう各種対策を講じています。

リスク管理体制

基本的な考え方

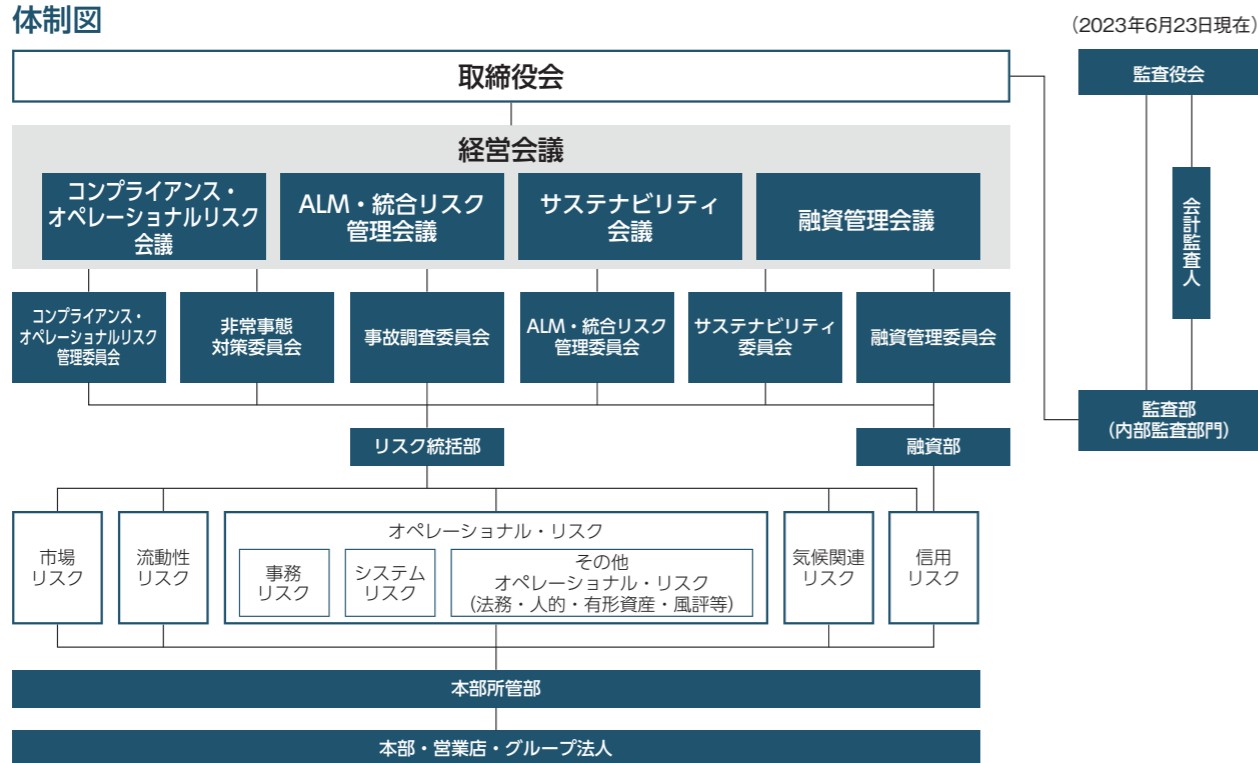
当行では経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に統合的リスク管理に関する基本方針を経営会議で定めています。管理対象とする主要なリスクを下図の信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクと定めています。

また、経営会議の特定目的会議として、ALM・統合リスク管理会議を設置しています。具体的には、金利・経済環境予測をもとに当行が抱える金利・価格変動・為替などの各市場リスクを的確に把握するとともに信用リスクについても定量把握を行い、適切なリスクコントロール策を協議しています。

また、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議、融資管理会議、サステナビリティ会議も設置し、経営体力に見合った適正なリスク制御とともに、リスクの状況に見合った収益計画・経営資源の配分などを実施しています。

ALM・統合リスク管理会議	コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議	融資管理会議	サステナビリティ会議
<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク 流動性リスク 信用リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスク システムリスク その他オペレーショナル・リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク

体制図



業務継続体制の整備

当行は銀行業務の公共性を踏まえ、地震・風水害等の自然災害や金融危機が発生した場合においても、預金払戻しや資金決済などの重要な業務を継続し、あるいは早期に再開・復旧させるため、業務継続計画(BCP)を定めています。

また、業務継続計画の充実に向け、リスクアセスメントにより策定された改善活動に年度ごと計画的に取り組んでいるほか、非常事態対応訓練を定期的実施し実効性の向上を図っています。

市場リスク管理

当行ではリスクとリターンのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力などを勘案し、半期ごとに市場リスク管理方針を定めています。市場リスク管理方針では、取引の種類・取引先ごとに扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度などを定め、取引担当部署はこの限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しています。

また、業務管理面では、取引執行部署(フロントオフィス)、当該取引にかかる事務処理部署(バックオフィス)、リスク統制・管理部署(ミドルオフィス)を明確に分離し、相互に牽制する体制となっています。

流動性リスク管理

当行では取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、リスクの顕在化を抑制するため年度ごとに流動性リスク管理方針を定めています。

流動性リスク管理方針では、流動性リスク管理における限度額などを定め、流動性リスク統括部署であるリスク統括部が、先々の市場調達額が過大とならないよう日次で管理しています。また、短期間で資金化可能な資産を一定額以上保有することで、金融市場環境の急変などの不測の事態においても、円滑な資金繰り運営ができるよう万全の体制を整えています。

オペレーショナル・リスク管理

当行ではオペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク(法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等)に分類してリスク管理を行っています。

対処すべきオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価するため、年度ごとにリスクアセスメントを実施し、本部の業務所管部が、オペレーショナル・リスクの低減活動を実施しています。業務管理面では、オペレーショナル・リスク管理の統括部署であるリスク統括部が、各業務所管部のリスク管理状況を管理・監督することにより、リスク管理の実効性と内部牽制を確保しています。

信用リスク管理

当行では信用リスクを内包する資産の健全性の維持・向上を図るため、国内外及びグループ全体の信用リスクについて把握・管理していく体制を整備しています。

具体的には、リスク統括部信用リスク管理グループが、債務者格付制度を含む「内部格付制度」の「企画・設計」及び「運用の監視」、過度の与信集中排除を柱としたポートフォリオ管理を統括しています。また、融資部融資企画・査定グループが「内部格付制度」の「運用」を、融資部審査グループを中心とした関係部門が「適切な個別与信管理」を行う体制としています。さらに信用リスク管理の適切性について、監査部が各部門の業務の監査を行っています。

債務者格付制度

与信取引先の財務状況や資金繰りなどのデータをもとに、与信取引先を13区分の格付に分類し、1年ごとに定期的な見直しを実施しています。

与信ポートフォリオ管理

大口先や特定業種への与信集中の状況を計量化して把握することで過度のリスクが発生しないようコントロールしています。

個別与信管理

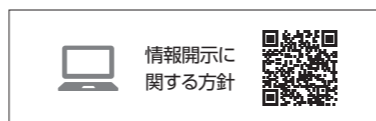
審査部門を営業推進部門から分離し、相互牽制が適正に機能する体制としています。また、与信取引先の途上与信管理の徹底により、債権の劣化防止を図っています。

気候関連リスク管理

当行では気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク等の枠組みで管理しています。なお、気候変動にネガティブな影響を与える可能性の高いセクターについては、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」で取組方針を定めています。

株主・投資家の皆様への取組み

持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めるとともに、財務情報や事業活動に関する情報等を正確かつ迅速に、分かりやすく開示しています。



本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に即し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。

インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止にかかる規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

株主・投資家の皆様との対話

取締役頭取、企画担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

対話手段の充実に係る取組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆様に対する説明会を定期的を開催しています。

株主・投資家の皆様からの意見の行内へのフィードバック

株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。

2022年度 投資家向けセミナー活動実績	
対象	活動内容（実施時期・開催地など）
国内機関投資家・証券アナリスト	決算説明会（5月・11月・東京）／個別面談（随時・web・対面）
個人株主・個人投資家	随時（web・対面）

株主還元

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
年間配当額 ①	68億円	78億円	95億円	94億円
1株当たり配当額（年間）	14.0円	16.0円	20.0円	20.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	10.0円	10.0円
自己株式取得額 ②	—	—	100億円	未定
株主還元額 ③＝①＋②	68億円	78億円	195億円	(94億円)
当期純利益（連結） ④	223億円	266億円	241億円	230億円
配当性向（連結） ①÷④	30.6%	29.3%	40.0%	40.9%
株主還元率（連結） ③÷④	30.6%	29.3%	80.9%	(40.9%)

八十二銀行サステナビリティの取組みに関する第三者提言

2023年6月27日



株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員
サンメッセ総合研究所(Sinc) 所長・首席研究員
川村 雅彦

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了。三井海洋開発を経て、1988年ニッセイ基礎研究所入社、ESG研究室長を経て現職。専門は環境・CSR経営、統合思考経営、SDGs、タクソノミー、TCFD、シナリオ・プランニングなど。講演、著作など多数。

三回目の第三者提言となる今回は、貴行の戦略軸の一つである「人的資本」に焦点を当てます。

戦略実現を左右する人材育成の要諦

●頭取の危機意識と職員への訴え

松下頭取はトップメッセージで、「地域になくてもならない存在になる」と改めて宣言されました。数年前に金融庁の顧客アンケートで厳しい回答をみた時、愕然とされたそうです。取引シェアが高くても、必要とされていない銀行はいずれなくなる、という危機意識から「中期経営ビジョン2021」の策定に至ったとのこと。

もはや単に地域企業の資金需要に応えれば良いという時代ではありません。それゆえ、ビジョンのテーマ1である「経営の根幹としてのサステナビリティ」について、職員一人ひとりの意識変革から始まる、と明言されています。

●経営戦略の成否を決める人的資本

企業価値を生み出すものが、有形資産から無形資産へと急速に移行しています。その源泉は人的資本であり、職員一人ひとりが持つ特性や能力のことです。特にビジネス環境が不連続かつ構造的に激変する時代にあっては、人的資本は経営戦略（めざす姿）の成否を左右するものです。

特集では人的資本に焦点を当て、社外取締役と若手職員の座談会、人的資本の時代認識や基本的な考え方が掲載されました。さらに人材育成の長期人事方針とともに「求められる人材像」が明記され、人材育成の環境整備も説明されています。

●人的資本経営には「世界観」の共有が不可欠

ただ、これらの施策は先進的ではありませんが、自律的なキャリア形成と専門性向上を目指す業務知識や先進技術などの座学主体であり、職員個人の自己啓発力への依存度が大きいように思います。

私はコンサルタントとしての経験から、戦略基盤の形成には、経営者と職員（間）の「世界観」の共有が不可欠であると痛感しています。そこで、そのため

の有効な手法として、ワークショップによるシナリオ・プランニングを提案します。

人事戦略としてのシナリオ・プランニング

●未来像を展望する“What if”思考

シナリオ・プランニングは、TCFDが求めるシナリオ分析の原型です。そこではワークショップ参加者自らが将来の社会シナリオを複数作成した上で、シナリオごとにリスク・機会を抽出し、経営課題や事業戦略を全員で議論して決定します。

視界不良時代に一つの未来社会像を暗黙の前提とするのは危険です。それゆえ複数の未来像を用意し、それぞれに備えるというのがシナリオ・プランニングの考え方です。これはシェルが開発した戦略思考法で、未来像を展望する“What if”思考です。

世界や日本の全体的な潮流（因果関係）を背景に、地域の人口・産業構造を長期的な時間軸でバックキャスト（逆算思考）し、先を見据えた戦略や事業につなげることで、サステナビリティと事業戦略の統合をめざすことができます。

●シナリオ・プランニングの効用と人事戦略

「どういう社会になるか」を自ら考えるシナリオ・プランニングの最大の効用は、（異なる部門の）参加者の連帯感・高揚感による同床異夢の克服です。具体的には以下の3点です。①想定していなかった可能性に気づき、物事を見る視野が広がる、②経営者と職員（間）の未来像に対する認識が共有できる、③財務・非財務要素を超越・統合した「世界観」の共有ができる。

このことは、「銀行も従来の金融ビジネスモデルでは限界があり、現在は変化するための転換点にある」という頭取の基本認識と整合的です。つまり、シナリオ・プランニングは戦略マインド醸成に有効な人事手法とすることができます。

「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げて、新たな事業や価値提供に挑戦中の貴行にとって、シナリオ・プランニングがお役に立つことを願います。

データ集

人的資本の状況

ダイバーシティ	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	3,216人	3,138人	3,159人	3,067人	3,041人
うち女性の従業員数	1,407人	1,419人	1,461人	1,437人	1,446人
うち女性の従業員比率	43.8%	45.2%	46.2%	46.9%	47.6%
平均年齢	41.9歳	41.6歳	41.3歳	42.4歳	42.3歳
平均勤続年数	15.8年	15.1年	15.8年	16.2年	15.8年
うち男性の平均勤続年数	17.5年	17.8年	17.6年	18.0年	17.5年
うち女性の平均勤続年数	13.3年	13.5年	13.8年	14.0年	14.1年
管理職に占める女性比率 ^(注1)	8.8%	9.4%	10.8%	11.5%	12.5%
指導的地位に占める女性比率 ^(注2)	16.6%	17.4%	18.4%	18.6%	19.8%
男女の賃金の差異:全労働者 ^(注3)	—	—	—	—	43.7%
男女の賃金の差異:正規雇用労働者 ^(注3)	—	—	—	—	53.5%
男女の賃金の差異:パート・有期労働者 ^(注3)	—	—	—	—	70.9%
経験者採用に占める管理職比率 (全経験者採用職員のうち)	55.1%	53.8%	53.4%	56.0%	51.2%
正規雇用労働者の経験者採用比率	8%	5%	6%	14%	11%
障がい者雇用率	2.01%	1.96%	2.03%	2.25%	2.38%
自己都合退職率	3.2%	3.2%	2.2%	3.8%	2.7%

(注1) 管理職とは、「課長級」及び「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計で算出しています。

(注2) 指導的地位とは、「主査(係長級)」及び管理職にある従業員の合計で算出しています。

(注3) 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を算出しています。

ワーク・ライフ・バランス	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇平均取得日数	13.3日	13.3日	13.9日	14.3日	15.9日
有給休暇取得率	69.6%	69.4%	72.0%	74.1%	81.5%
男性の育児休業等取得率 ^(注4)	28.8%	30.4%	35.9%	60.3%	89.5%
法定外労働時間の平均(一ヵ月当たり)	9.4時間	10.1時間	8.9時間	10.6時間	10.8時間

(注4) 育児・介護休業法の規定に基づく育児休業のほか、当行独自の育児目的休暇を含めた取得割合を算出しています。

健康経営	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
精密検査受診率	83.1%	78.4%	85.7%	84.7%	82.2% ^(注5)
特定保健指導実施率	68.9%	62.7%	49.4%	86.4%	78.0% ^(注5)
BMI値25以上(肥満者)率	20.3%	20.2%	20.5%	19.8%	18.6%
喫煙率	13.2%	13.0%	11.9%	12.1%	11.9%
ストレスチェック受検率	99.5%	98.5%	97.9%	98.6%	99.2%

(注5) 速報値となります。

人材育成	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間の総研修時間 ^(注6)	51,590時間	49,651時間	39,431時間	55,216時間	73,247時間
従業員一人当たりの平均研修時間 ^(注6)	16.8時間	16.6時間	12.5時間	18.0時間	24.1時間
年間の総研修費用	81,266千円	65,049千円	63,493千円	101,402千円	259,937千円
従業員一人当たりの平均研修費用	25.3千円	20.7千円	20.1千円	33.1千円	85.5千円
中小企業診断士資格取得者	54人	53人	51人	53人	57人
FP1級・CFP資格取得者	94人	98人	96人	101人	129人

(注6) 自主参加型の研修時間は除きます。

環境

温室効果ガス排出量		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコop1	直接的エネルギー消費 重油、灯油、都市ガス、 ガソリン、プロパンガス	2,755	2,661	2,689	2,484	2,379
スコop2	間接的エネルギー消費 電気	9,162	7,894	7,352	6,326	5,681
スコop3 ^(注7)	1 購入した製品・サービス 文具品・コピー用紙、 上水道・下水道等	2,872	2,600	2,238	5,680	6,102
サブプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量	2 資本財 当行全体建物、建物仮勘定、 その他有形固定資産	3,413	6,985	5,426	7,987	8,209
	3 スコop1・2に含まれ ない燃料及びエネル ギー関連活動	1,040	1,549	1,724	1,629	1,537
	4 輸送・配送(上流)	744	1,526	1,849	1,949	2,631
	5 事業から出る廃棄物	52	41	123	71	92
	6 社員の移動に伴うエネ ルギー消費	570	522	511	481	498
	7 雇用者の通勤	1,616	1,478	1,444	1,352	1,350
	15 投資 ^(注8)	—	—	—	10,182,924	8,656,029
	国内事業法人向け融資	—	—	—	—	—

(注7) スコop3の算定方法、排出計数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5(環境省 経済産業省 2023年3月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.3(環境省 2023年3月)」より使用しました。なお、スコop3カテゴリ8~14は算定による数値がゼロとなりました。

(注8) スコop3カテゴリ15は、2021年度から算定しています(59ページをご覧ください)。

(注9) 本排出量については、BSIグループジャパン株式会社の第三者保証を受けています。

(注10) 当行グループ全体(株式会社長野銀行、株式会社ながぎんリース、長野カード株式会社の3社を除く)の温室効果ガス排出量(スコop1・2)の算定結果は、8,472t-CO₂となりました。

電気使用量	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般電気	18,552,202	17,311,864	16,683,586	15,610,813	13,892,438
再生可能 エネルギー	信州Greenでんき	0	364,987	661,242	1,226,869
	その他のCO ₂ フリー電力	0	0	0	6,209
	バイオマス	87,396	87,180	88,022	85,657
合計	18,639,598	17,399,044	17,136,595	16,363,921	15,248,553

(単位: kwh/年)

サステナブルファイナンス実行額	2021年度	2022年度	計
実績	1,554	2,555	4,109
(うち環境分野)	830	1,288	2,118

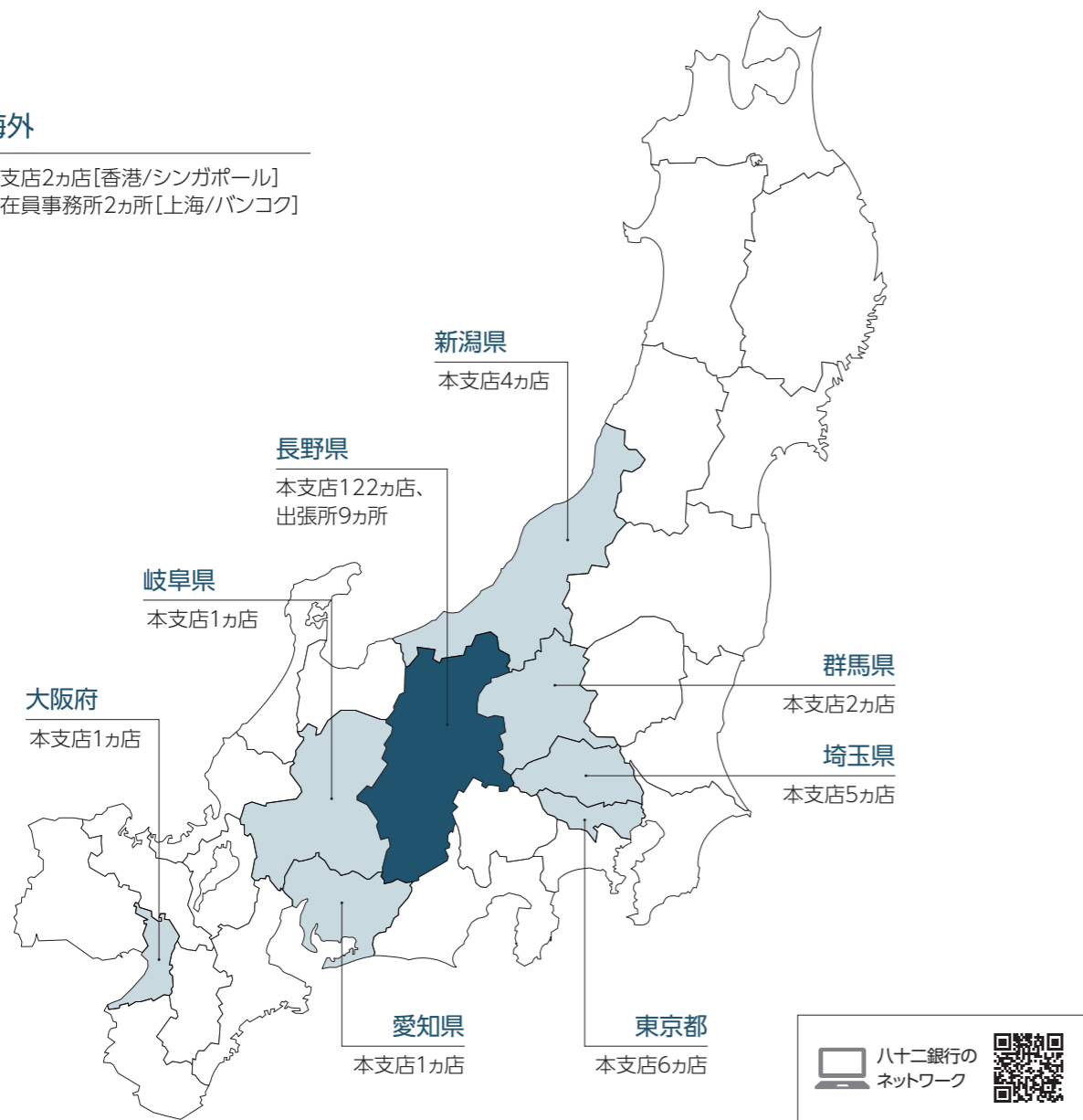
(単位: 億円)

営業拠点

(2023年5月31日現在)

海外

本支店2カ店[香港/シンガポール]
駐在員事務所2カ所[上海/バンコク]



拠点数

国内	本支店	142(122)
	出張所	9(9)
	国内計	151(131)*
海外	支店	2[香港・シンガポール]
	駐在員事務所	2[上海、バンコク]
	海外計	4
合計		155

()内は長野県内

*ブランチ・イン・ブランチ方式による移転・統合店舗数は13店舗です。

ATMの設置状況

店舗外ATM	219カ所(214)
ローソン銀行ATM	13,485カ所(164)
イーネットATM	11,992カ所(145)
セブン銀行ATM	25,382カ所(489)
合計	51,078カ所(1,012)

()内は長野県内